

財 務 諸 表

(法 人 用)

様式第15号 貸 借 対 照 表

様式第16号 損 益 計 算 書

完成工事原価報告書

様式第17号 株主資本等変動計算書

様式第17号の2 注 記 表

第 57 期

事業年度

〔	自	令和 5年 6月 1日
	至	令和 6年 5月31日

〕

(会社名)

ニューテクノファースト (株)

貸借対照表

第57期

ニューテクノファースト株式会社 令和6年5月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	213,270	流動負債	37,228
		固定負債	353,540
		負債合計	390,768
固定資産	314,349	純資産の部	
有形固定資産	276,960	資本金	45,000
無形固定資産	614	利益剰余金	160,854
投資その他の資産	36,775	評価・換算差額等	-69,003
繰延資産	0	純資産合計	136,851
資産合計	527,619	負債・純資産合計	527,619

損益計算書

第57期

ニューテクノファースト株式会社 自)令和5年6月1日 至)令和6年5月31日 (単位:千円)

科目	金額
売上高	293,153
売上原価	169,458
売上総利益	123,695
販売費及び一般管理費	89,300
営業利益	34,395
営業外収益	1,880
営業外費用	5,359
経常利益	30,916
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	30,916
法人税、住民税及び事業税	9,493
当期純利益	21,423

完成工事原価報告書

自 令和 5年 6月 1日

至 令和 6年 5月31日

(会社名) ニューテクノファースト (株)

千円

I	材 料 費			<u>0</u>
II	労 務 費			<u>26,484</u>
	(うち労務外注費	0)		
III	外 注 費			<u>5,496</u>
IV	経 費			<u>37,645</u>
	(うち人件費)		
	完成工事原価			<u><u>69,625</u></u>

兼業事業売上原価報告書

自 令和 5年 6月 1日
至 令和 6年 5月31日

(会社名) ニューテクノファースト (株)

千円

兼業事業売上原価

期首商品(製品)たな卸高
当期商品仕入高 99,833
当期製品製造原価
合 計 99,833
期末商品(製品)たな卸高
兼業事業売上原価 99,833

(当期製品製造原価の内訳)

材料費
労務費
経費
(うち外注加工費)	(.....)
小計(当期総製造費用)
期首仕掛品たな卸高
計
期末仕掛品たな卸高
当期製品製造原価

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 至
令和 5年 6月 1日
令和 6年 5月 31日

(会社名) ニューテックノファースト(株)

千円

	株 本				主 資 本 金				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計	
	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		新 株 式 申 込 証 拠 金	自 己 株 式	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		新 株 予 約 権
	資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金										
当 期 首 残 高	45,000							184,431			△ 69,003	△ 69,003		115,428
当 期 変 動 額														
新 株 の 発 行														
剰 余 金 の 配 当														
当 期 純 利 益								21,423						21,423
自 己 株 式 の 処 分														
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)														
当 期 変 動 額 合 計								21,423						21,423
当 期 末 残 高	45,000							160,854	21,423		△ 69,003	△ 69,003		136,851

注 記 表

自 令和 5年 6月 1日
至 令和 6年 5月31日

(会社名) ニューテクノファースト (株)

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当なし
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法 ただしH10/4月以降取得の建物は定額法
無形固定資産・・・定額法
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 期末一括評価による引当
 - (4) 収益及び費用の計上基準
発生基準
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜処理
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる
重要な事項
該当なし
- 3 会計方針の変更
該当なし
- 4 表示方法の変更
該当なし
- 4-2 会計上の見積り
該当なし
- 5 会計上の見積りの変更
該当なし
- 6 誤謬の訂正
該当なし
- 7 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

- (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
 - 受取手形割引高 0 千円
 - 裏書手形譲渡高 0 千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
該当なし
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
該当なし
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
該当なし
- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
該当なし

8 損益計算書関係

- (1) 売上高のうち関係会社に対する部分
該当なし
- (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
該当なし
- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
該当なし
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
該当なし
- (5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）
該当なし

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
 - 発行済普通株式 7,000株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
該当なし
- (3) 剰余金の配当
該当なし
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当なし

10 税効果会計 該当なし

11 リースにより使用する固定資産 該当なし

12 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況
該当なし
- (2) 金融商品の時価等
該当なし

13 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況
該当なし
- (2) 賃貸等不動産の時価
該当なし

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

- (2) 取引条件及び取引条件の決定方針
該当なし

- (3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
該当なし

15 一株当たり情報

- (1) 一株当たりの純資産額
19,550円12銭
- (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失
3,060円39銭

16 重要な後発事象
該当なし

17 連結配当規制適用の有無
該当なし

17-2 収益認識関係
該当なし

18 その他
該当なし